

令和2年度
安曇野市財務書類

【一般会計等、全体会計、連結会計】

令和4年2月
安曇野市

目次

1. 地方公会計の概要	3
2. 財務書類の作成について	4
2. 1. 財務書類の作成範囲	4
2. 2. 安曇野市における作成範囲	5
2. 3. 財務書類の体系	6
2. 4. 財務四表の説明	7
2. 5. 勘定科目の説明	8
2. 5. 1. 貸借対照表	8
2. 5. 2. 行政コスト計算書	9
2. 5. 3. 純資産変動計算書	10
2. 5. 4. 資金収支計算書	11
2. 6. 財務書類の作成基準	12
2. 7. 会計処理	13
2. 8. 作成基準日	13
2. 9. 注意点	13
3. 令和2年度 安曇野市財務書類 実数分析	14
3. 1. 貸借対照表	14
3. 1. 1. 令和2年度 貸借対照表（一般会計等・全体会計・連結会計）	15
3. 1. 2. 貸借対照表前年対比	16
3. 1. 3. 【参考】住民一人当たり貸借対照表	18
3. 1. 4. 令和2年度安曇野市における資産の状況（一般会計等）	20
3. 2. 行政コスト計算書	22
3. 2. 1. 令和2年度行政コスト計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）	22
3. 2. 2. 行政コスト計算書前年対比	23
3. 2. 3. 【参考】住民一人あたり行政コスト計算書	24
3. 2. 4. 経常費用の構成割合	25
3. 2. 5. 減価償却費の状況	25
3. 2. 6. 移転費用の状況	26
3. 3. 純資産変動計算書	27
3. 3. 1. 令和2年度純資産変動計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）	27
3. 3. 2. 純資産変動計算書前年対比	28
3. 3. 3. 【参考】住民一人当たり純資産変動計算書	28
3. 4. 資金収支計算書	29
3. 4. 1. 令和2年度資金収支計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）	29
3. 4. 2. 資金収支計算書（全体表示）	30

3. 4. 3. 資金収支計算書前年対比.....	31
3. 4. 4. 【参考】住民一人当たり資金収支計算書.....	32
4. 令和2年度 安曇野市財務分析（一般会計）.....	33
4. 1. 総務省の指針.....	33
4. 2. 財務指標による分析.....	34
4. 3. 財務指標一覧.....	35
4. 4. 注意点.....	35
4. 5. 資産形成度.....	36
4. 5. 1 住民一人当たり資産額.....	36
4. 5. 2 歳入額対資産比率.....	36
4. 5. 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）.....	37
4. 6. 世代間公平性.....	37
4. 6. 1 純資産比率.....	37
4. 6. 2 将来世代負担比率.....	38
4. 7. 持続可能性.....	38
4. 7. 1 住民一人当たり負債額.....	38
4. 7. 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）.....	39
4. 8. 効率性.....	39
4. 8. 1 住民一人当たり行政コスト.....	39
4. 9. 弾力性.....	40
4. 9. 1 行政コスト対税収等比率.....	40
4. 10. 自律性.....	40
4. 10. 1 受益者負担の割合.....	40
4. 11. 主な指標の他団体比較.....	41
5. 注記（一般会計等）.....	42
6. 附属明細書（一般会計等）.....	44

1. 地方公会計の概要

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、安曇野市では平成28年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の作成について

2. 1. 財務書類の作成範囲

統一的な基準が対象とする報告主体は、都道府県、市町村並びに一部事務組合及び広域連合になります。(以下「地方公共団体」といいます)

地方公共団体は、一般会計及び地方公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類を作成します。

一般会計等に地方公営企業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を合わせて作成します。

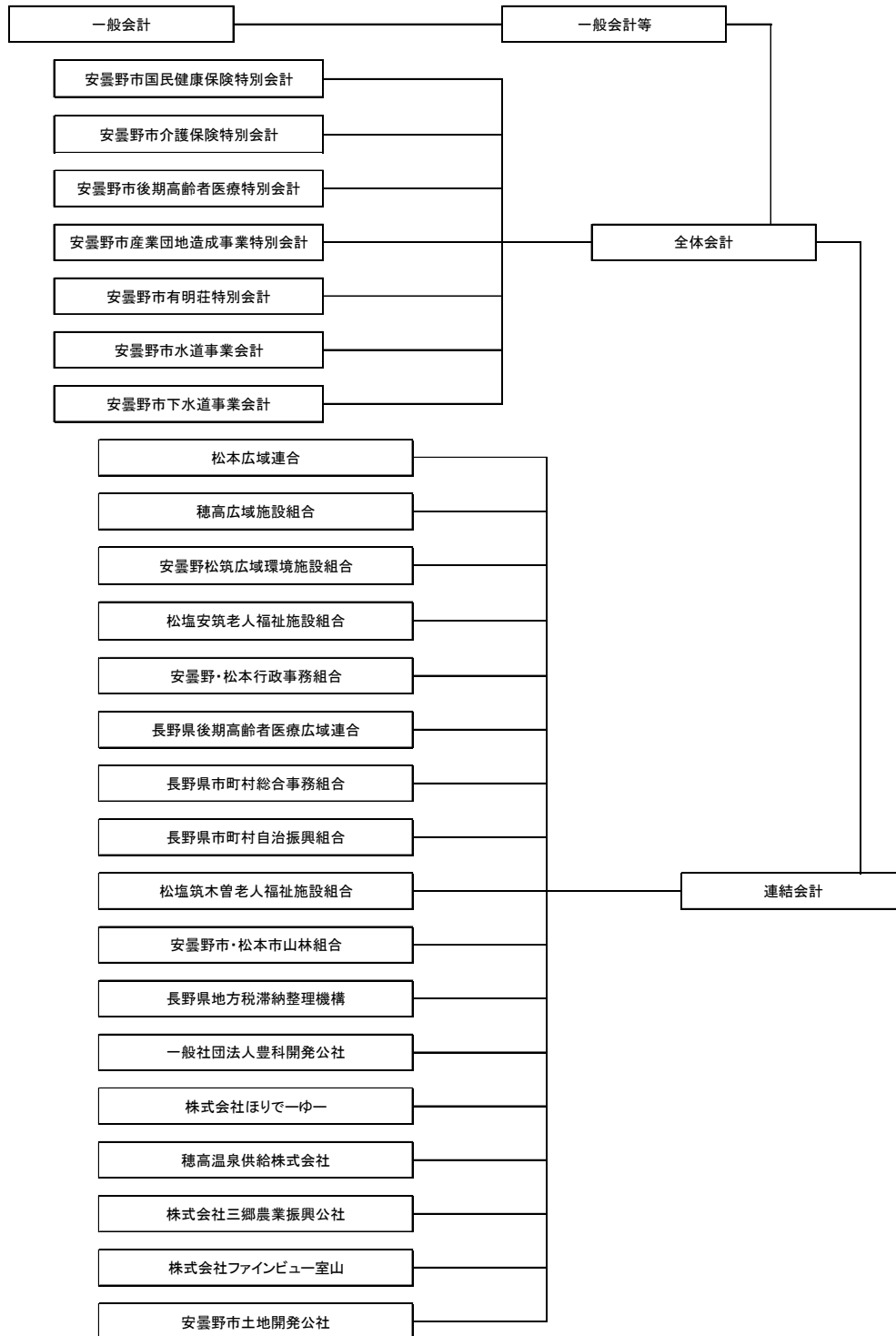
一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体(会計)は以下のとおりです。

【財務書類の対象となる団体(会計)】

対象会計範囲	財務書類名称		
一般会計	一 般 会 計 等	全 体 財 務 書 類	連 結 財 務 書 類
地方公営事業会計以外の特別会計			
特別会計(一般会計等に含まない会計)			
地方公営企業会計			
一部事務組合			
広域連合			
地方独立行政法人			
地方三公社			
第三セクター等			

2. 2. 安曇野市における作成範囲

作成範囲は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



2. 4. 財務四表の説明

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

2. 5. 勘定科目の説明

2. 5. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
	インフラ資産	社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道など)
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	ソフトウェア	財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等で、地方公共団体が所有するものをいいます。
	その他	ソフトウェア以外の無形固定資産(知的財産権など)
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額(不能欠損額)を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額(不納欠損額)を見積もった額

2. 5. 2. 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		毎会計年度に経常的に発生する対価性費用
人件費		議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び臨時雇賃金など）
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		毎会計年度経常的に発生する非対価性費用
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や扶助費などの社会保障給付費用
	他会計への繰出金	他会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

2. 5. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の金額
純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上
財源	税込等及び国県等補助金
税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

2. 5. 4. 資金収支計算書

業務活動収支		市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出	
	業務支出		市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
	業務費用支出		業務費用に係る支出
		人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出
		物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
		支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出
		その他の支出	上記以外の業務費用支出
	移転費用支出		移転費用に係る支出
		補助金等支出	補助金等に係る支出
		社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出
		他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出
		その他の支出	上記以外の移転費用支出
	業務収益		市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
		税収等収入	市民税、固定資産税などの収入
		国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
	使用料及び手数料収入	使用料・手数料の収入	
	その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入	
臨時支出		市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの	
	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出	
	その他の支出	上記以外の臨時支出	
臨時収入		市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの	
業務活動収支		(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)	
投資活動収支		市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出	
	投資活動支出		固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの
		公共施設等整備費支出	有形固定資産等の資産形成に係る支出
		基金積立金支出	基金積立の係る支出
		投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
		貸付金支出	貸付金に係る支出
		その他の支出	上記以外の投資活動支出
	投資活動収入		固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入
		国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入
		基金取崩収入	基金取崩に係る収入
		貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
		資産売却収入	資産売却による収入
		その他の収入	上記以外の投資活動収入
	投資活動収支		(投資活動支出) - (投資活動収入)

財務活動収支	市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
地方債発行収入	地方債の発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額	(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支額)

2. 6. 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
- ・ 新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・ 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・ 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・ 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・ 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・ 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会報告書
- ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・ 財務書類作成要領
- ・ 連結財務書類作成の手引き
- ・ Q & A集
- ・ 統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書

2. 7. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

2. 8. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

2. 9. 注意点

- ・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
- ・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- ・貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列します。
- ・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

3. 令和2年度 安曇野市財務書類 実数分析

3. 1. 貸借対照表

【貸借対照表の概略図】

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関から借入金
	インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	物品 車両など		その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	現金預金 現金、預金		その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は安曇野市がこれまでに住民サービス提供のために形成したもので、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・県の補助金であれば純資産に計上されます。

◆資産

学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

◆負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

◆純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

3. 1. 1. 令和2年度 貸借対照表（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	158,317,561	243,302,317	258,079,550	固定負債	39,557,326	100,149,021	102,074,449
有形固定資産	147,765,451	227,042,953	240,002,644	地方債等	35,212,455	65,581,087	66,067,407
事業用資産	57,807,731	58,701,884	71,079,079	長期未払金	-	-	-
土地	10,108,415	10,675,290	11,371,964	退職手当引当金	4,344,871	4,537,538	5,771,758
立木竹	168,358	168,358	502,995	損失補償等引当金	-	-	-
建物	90,037,386	90,249,838	107,364,494	その他	-	30,030,397	30,235,284
建物減価償却累計額	-45,386,246	-45,577,785	-51,764,431	流動負債	6,350,484	9,818,644	10,395,935
工作物	3,117,116	3,305,252	4,821,704	1年内償還予定地方債等	5,138,993	8,188,854	8,414,322
工作物減価償却累計額	-1,793,673	-1,793,807	-3,001,133	未払金	308	390,615	578,258
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	-	未払費用	-	-	49,868
その他	-	-	185,344	前受金	-	423	1,136
その他減価償却累計額	-	-	-157,501	前受収益	-	-	529
建設仮勘定	1,556,376	1,674,736	1,755,642	賞与等引当金	509,738	531,101	606,783
インフラ資産	89,008,150	166,683,699	166,683,699	預り金	701,445	701,445	723,355
土地	2,512,661	3,477,938	3,477,938	その他	-	6,207	21,684
建物	3,022,273	4,809,417	4,809,417	負債合計	45,907,810	109,967,665	112,470,384
建物減価償却累計額	-1,515,510	-2,042,975	-2,042,975	【純資産の部】			
工作物	212,988,169	312,560,370	312,560,370	固定資産等形成分	163,867,625	248,852,382	263,836,996
工作物減価償却累計額	-128,753,738	-154,805,857	-154,805,857	余剰分(不足分)	-44,063,675	-99,109,098	-99,130,082
その他	-	6,284,180	6,284,180	他団体出資等分	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-4,472,638	-4,472,638	純資産合計	119,803,950	149,743,284	164,706,914
建設仮勘定	754,294	873,264	873,264	負債及び純資産合計	165,711,760	259,710,950	277,177,298
物品	3,257,019	4,931,234	10,133,834				
物品減価償却累計額	-2,307,449	-3,273,864	-7,893,968				
無形固定資産	74,067	4,429,035	4,446,844				
ソフトウェア	32,182	50,793	64,360				
その他	41,885	4,378,242	4,382,484				
投資その他の資産	10,478,042	11,830,329	13,630,061				
投資及び出資金	493,721	419,887	144,463				
有価証券	77,000	77,000	25,500				
出資金	416,721	342,821	118,997				
その他	-	66	66				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	194,516	358,225	358,704				
長期貸付金	122,458	122,458	122,458				
基金	9,686,111	10,959,854	12,996,363				
減債基金	1,120,901	1,120,901	1,136,058				
その他	8,565,210	9,838,954	11,860,305				
その他	-	-	38,186				
徴収不能引当金	-18,764	-30,095	-30,112				
流動資産	7,394,200	16,408,632	19,080,807				
現金預金	1,583,795	10,301,361	12,132,828				
資金	882,350	9,599,916	11,426,225				
歳計外現金	701,445	701,445	706,604				
未収金	266,992	566,628	682,829				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,550,065	5,550,065	5,757,447				
財政調整基金	5,150,065	5,150,065	5,357,447				
減債基金	400,000	400,000	400,000				
棚卸資産	-	1,630	513,032				
その他	-	20	5,788				
徴収不能引当金	-6,652	-11,071	-11,117				
繰延資産	-	-	16,942				
資産合計	165,711,760	259,710,950	277,177,298				

一般会計等においては、これまでに約1,657億円の資産の形成をしてきました。そのうち負債額は約459億円(27.7%)になり、将来世代が負担していくものになり、一方で純資産は約1,198億円(72.3%)になり過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものになります。全体会計においては、資産として約2,597億円、負債額1,100億円(42.3%)純資産額1,497億円(57.7%)となっています。連結会計においては、資産として約2,772億円、負債額1,125億円(40.6%)純資産額1,647億円(59.4%)となっています。

3. 1. 2. 貸借対照表前年対比

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	163,055,489	158,317,561	97.09%	248,815,646	243,302,317	97.78%	260,523,724	258,079,550	99.06%
有形固定資産	151,945,358	147,765,451	97.25%	231,951,166	227,042,953	97.88%	240,400,897	240,002,644	99.83%
事業用資産	58,044,640	57,807,731	99.59%	58,210,432	58,701,884	100.84%	66,062,896	71,079,079	107.59%
土地	10,095,061	10,108,415	100.13%	10,237,111	10,675,290	104.28%	10,931,776	11,371,984	104.03%
立木竹	168,358	168,358	100.00%	168,358	168,358	100.00%	503,402	502,995	99.92%
建物	89,340,514	90,037,386	100.78%	89,552,430	90,249,838	100.78%	99,393,279	107,364,494	108.02%
建物減価償却累計額	-43,590,195	-45,386,246	104.12%	-43,779,296	-45,577,785	104.11%	-49,560,498	-51,764,431	104.45%
工作物	2,824,405	3,117,116	110.36%	2,825,399	3,305,252	116.98%	4,193,229	4,821,704	114.99%
工作物減価償却累計額	-1,664,963	-1,793,673	107.73%	-1,665,030	-1,793,807	107.73%	-2,861,895	-3,001,133	104.87%
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	186,792	185,344	99.22%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-154,573	-157,501	101.89%
建設仮勘定	871,460	1,556,376	178.59%	871,460	1,674,736	192.18%	3,431,384	1,755,642	51.16%
インフラ資産	92,977,314	89,008,150	95.73%	171,990,337	166,683,699	96.91%	171,990,337	166,683,699	96.91%
土地	2,249,790	2,512,861	111.88%	3,215,067	3,477,938	108.18%	3,215,067	3,477,938	108.18%
建物	2,920,890	3,022,273	103.47%	4,709,190	4,809,417	102.13%	4,709,191	4,809,417	102.13%
建物減価償却累計額	-1,458,188	-1,515,510	103.93%	-1,947,884	-2,042,975	104.88%	-1,947,884	-2,042,975	104.88%
工作物	212,596,340	212,988,169	100.18%	311,158,978	312,560,370	100.45%	311,158,978	312,560,370	100.45%
工作物減価償却累計額	-123,668,475	-128,753,738	104.11%	-147,300,146	-154,805,857	105.10%	-147,300,146	-154,805,857	105.10%
その他	-	-	-	5,920,295	6,284,180	106.15%	5,920,295	6,284,180	106.15%
その他減価償却累計額	-	-	-	-4,333,330	-4,472,638	103.21%	-4,333,330	-4,472,638	103.21%
建設仮勘定	336,956	754,294	223.86%	568,166	873,264	153.70%	568,166	873,264	153.70%
物品	3,189,449	3,257,019	102.12%	4,856,225	4,931,234	101.54%	9,984,294	10,133,834	101.50%
物品減価償却累計額	-2,266,044	-2,307,449	101.83%	-3,105,828	-3,273,884	105.41%	-7,636,620	-7,893,968	103.37%
無形固定資産	93,812	74,067	78.95%	4,511,358	4,429,035	98.18%	4,528,813	4,446,844	98.19%
ソフトウェア	44,946	32,182	71.60%	63,468	50,793	80.03%	76,766	64,380	83.84%
その他	48,866	41,885	85.71%	4,447,890	4,378,242	98.43%	4,452,047	4,382,464	98.44%
投資その他の資産	11,016,319	10,478,042	95.11%	12,353,122	11,830,329	95.77%	15,594,015	13,630,061	87.41%
投資及び出資金	419,821	493,721	117.80%	419,878	419,887	100.00%	144,454	144,463	100.01%
有価証券	77,000	77,000	100.00%	77,000	77,000	100.00%	25,500	25,500	100.00%
出資金	342,821	416,721	121.56%	342,821	342,821	100.00%	118,897	118,897	100.00%
その他	-	-	-	57	66	115.79%	57	66	115.79%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	223,071	194,516	87.20%	424,170	358,225	84.45%	424,605	358,704	84.48%
長期貸付金	123,038	122,458	99.53%	123,038	122,458	99.53%	123,038	122,458	99.53%
基金	10,269,962	9,686,111	94.31%	11,417,680	10,959,854	95.99%	14,894,173	12,996,363	87.26%
減債基金	1,317,003	1,120,901	85.11%	1,317,003	1,120,901	85.11%	1,332,267	1,136,058	85.27%
その他	8,952,959	8,565,210	95.67%	10,100,676	9,838,954	97.41%	13,561,907	11,860,305	87.45%
その他	-	-	-	-	-	-	39,413	38,186	96.89%
徴収不能引当金	-19,573	-18,764	95.87%	-31,644	-30,095	95.10%	-31,699	-30,112	94.99%
流動資産	7,292,157	7,394,200	101.40%	16,612,100	16,408,632	98.78%	18,401,666	19,080,807	103.69%
現金預金	1,496,673	1,583,795	105.82%	10,231,877	10,301,361	100.68%	11,464,094	12,132,828	105.83%
資金	811,718	882,350	108.70%	9,546,922	9,599,916	100.56%	10,769,028	11,426,225	106.10%
歳計外現金	684,955	701,445	102.41%	684,955	701,445	102.41%	695,065	706,604	101.66%
未収金	276,870	266,992	96.43%	864,174	566,628	65.57%	1,005,033	682,829	67.94%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	5,524,682	5,550,065	100.46%	5,524,682	5,550,065	100.46%	5,721,147	5,757,447	100.63%
財政調整基金	5,324,682	5,150,065	96.72%	5,324,682	5,150,065	96.72%	5,521,147	5,357,447	97.04%
減債基金	200,000	400,000	200.00%	200,000	400,000	200.00%	200,000	400,000	200.00%
棚卸資産	-	-	-	1,444	1,630	112.88%	214,700	513,032	238.95%
その他	-	-	-	20	20	100.00%	8,816	5,788	84.92%
徴収不能引当金	-6,069	-6,652	109.61%	-10,098	-11,071	109.64%	-10,124	-11,117	109.81%
繰延資産	0	-	-	-	-	-	12,341	16,942	137.28%
資産合計	170,347,646	165,711,760	97.28%	265,427,747	259,710,950	97.65%	278,937,731	277,177,298	99.37%

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	39,760,035	39,557,326	99.49%	102,667,140	100,149,021	97.55%	104,328,790	102,074,449	97.84%
地方債等	35,384,633	35,212,455	99.51%	67,611,726	65,581,087	97.00%	67,791,720	66,067,407	97.46%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,375,402	4,344,871	99.30%	4,598,160	4,537,538	98.68%	5,864,328	5,771,758	98.42%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	30,457,255	30,030,397	98.60%	30,672,742	30,235,284	98.57%
流動負債	6,059,345	6,350,484	104.80%	9,880,462	9,818,644	99.37%	10,067,479	10,395,935	103.26%
1年内償還予定地方債等	4,958,359	5,138,993	103.64%	7,936,011	8,188,854	103.19%	7,974,849	8,414,322	105.51%
未払金	318	308	96.86%	800,069	390,615	48.82%	833,055	578,258	69.41%
未払費用	-	-	-	-	-	-	24,488	49,888	203.64%
前受金	-	-	-	138	423	306.52%	1,147	1,136	99.04%
前受収益	-	-	-	-	-	-	557	529	94.97%
賞与等引当金	415,713	509,738	122.62%	436,057	531,101	121.80%	502,697	606,783	120.71%
預り金	684,955	701,445	102.41%	684,955	701,445	102.41%	703,630	723,355	102.80%
その他	-	-	-	23,232	6,207	26.72%	27,055	21,684	80.15%
負債合計	45,819,380	45,907,810	100.19%	112,547,602	109,967,665	97.71%	114,396,269	112,470,384	98.32%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	168,580,172	163,867,625	97.20%	254,340,329	248,852,382	97.84%	266,244,872	263,836,996	99.10%
余剰分(不足分)	-44,051,905	-44,063,675	100.03%	-101,460,185	-99,109,098	97.68%	-101,703,410	-99,130,082	97.47%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	124,528,267	119,803,950	96.21%	152,880,144	149,743,284	97.95%	164,541,462	164,706,914	100.10%
負債及び純資産合計	170,347,646	165,711,760	97.28%	265,427,747	259,710,950	97.85%	278,937,731	277,177,298	99.37%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約46億円(2.7%)の減少、純資産は約47億円(3.8%)の減少、負債は約0.9億円(0.2%)の増加となりました。

全体会計では、資産は約57億円(2.2%)の減少、純資産は約31億円(2.1%)の減少、負債は約26億円(2.3%)の減少となりました。

連結会計では、資産は約18億円(0.6%)の減少、純資産は約1.7億円(0.1%)の増加、負債は約19億円(1.7%)の減少となりました。

3. 1. 3. 【参考】住民一人当たり貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
【資産の部】						
固定資産	1,672	1,630	2,552	2,504	2,672	2,656
有形固定資産	1,559	1,521	2,379	2,337	2,466	2,470
事業用資産	595	595	597	604	678	732
土地	104	104	105	110	112	117
立木竹	2	2	2	2	5	5
建物	916	927	919	929	1,019	1,105
建物減価償却累計額	-447	-467	-449	-469	-508	-533
工作物	29	32	29	34	43	50
工作物減価償却累計額	-17	-18	-17	-18	-29	-31
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9	-	9	-	35	2
インフラ資産	954	916	1,764	1,716	1,764	1,716
土地	23	26	33	36	33	36
建物	30	31	48	50	48	50
建物減価償却累計額	-15	-16	-20	-21	-20	-21
工作物	2,181	2,192	3,192	3,217	3,192	3,217
工作物減価償却累計額	-1,268	-1,325	-1,511	-1,593	-1,511	-1,593
その他	-	-	61	65	61	65
その他減価償却累計額	-	-	-44	-46	-44	-46
建設仮勘定	3	8	6	9	6	9
物品	33	34	50	51	102	104
物品減価償却累計額	-23	-24	-32	-34	-78	-81
無形固定資産	1	1	46	46	46	46
ソフトウェア	0	0	1	1	1	1
その他	1	0	46	45	46	45
投資その他の資産	113	108	127	122	160	140
投資及び出資金	4	5	4	4	1	1
有価証券	1	1	1	1	0	0
出資金	4	4	4	4	1	1
その他	-	-	0	0	0	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	2	2	4	4	4	4
長期貸付金	1	1	1	1	1	1
基金	105	100	117	113	153	134
減債基金	14	12	14	12	14	12
その他	92	88	104	101	139	122
その他	-	-	-	-	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産	75	76	170	169	189	196
現金預金	15	16	105	106	118	125
資金	8	9	98	99	110	118
歳計外現金	7	7	7	7	7	7
未収金	3	3	9	6	10	7
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	57	57	57	57	59	59
財政調整基金	55	53	55	53	57	55
減債基金	2	4	2	4	2	4
棚卸資産ほか	-	-	0	0	2	5
その他	-	-	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
繰延資産	-	-	-	-	0	0
資産合計	1,747	1,706	2,723	2,673	2,861	2,853

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
【負債の部】						
固定負債	408	407	1,053	1,031	1,070	1,051
地方債等	363	362	693	675	695	680
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	45	45	47	47	60	59
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	312	309	315	311
流動負債	62	65	101	101	103	107
1年内償還予定地方債等	51	53	81	84	82	87
未払金	0	0	8	4	9	6
未払費用	-	-	-	-	0	1
前受金	-	-	0	0	0	0
前受収益	-	-	-	-	0	0
賞与等引当金	4	5	4	5	5	6
預り金	7	7	7	7	7	7
その他	-	-	0	0	0	0
負債合計	470	473	1,154	1,132	1,173	1,158
【純資産の部】						
固定資産等形成分	1,729	1,687	2,609	2,561	2,731	2,716
余剰分(不足分)	-452	-454	-1,041	-1,020	-1,043	-1,020
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	1,277	1,233	1,568	1,541	1,688	1,695
負債及び純資産合計	1,747	1,706	2,723	2,673	2,861	2,853

3. 1. 4. 令和2年度安曇野市における資産の状況（一般会計等）

安曇野市が保有している資産の状況について見ていきます。

◆資産の構成割合

これまでの市民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、安曇野市における資産形成の特徴が把握可能になります。

安曇野市における資産の構成をみると庁舎や学校などの事業用資産が34.9%、道路や公園などのインフラ資産が53.7%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.8%の増加、インフラ資産が0.9%の低下となりました。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。安曇野市の場合、インフラ資産への投資が多く、道路などの市民生活に直結する事業により多くの投資をしてきたことがうかがえます。

◆資産の構成割合（前年度比較）

項目(金額:千円)	R1	R2	前年比
【資産の部】			
固定資産	163,055,489	158,317,561	97.09%
有形固定資産	151,945,358	147,765,451	97.25%
事業用資産	58,044,640	57,807,731	99.59%
インフラ資産	92,977,314	89,008,150	95.73%
物品	923,405	949,570	102.83%
無形固定資産	93,812	74,067	78.95%
投資その他の資産	11,016,319	10,478,042	95.11%
流動資産	7,292,157	7,394,200	101.40%
資産合計	170,347,646	165,711,760	97.28%
項目(資産合計に対する構成比)	R1	R2	前年比
【資産の部】			
固定資産	95.72%	95.54%	99.81%
有形固定資産	89.20%	89.17%	99.97%
事業用資産	34.07%	34.88%	102.38%
インフラ資産	54.58%	53.71%	98.41%
物品	0.54%	0.57%	105.71%
無形固定資産	0.06%	0.04%	81.16%
投資その他の資産	6.47%	6.32%	97.77%
流動資産	4.28%	4.46%	104.24%
資産合計	100.00%	100.00%	100.00%

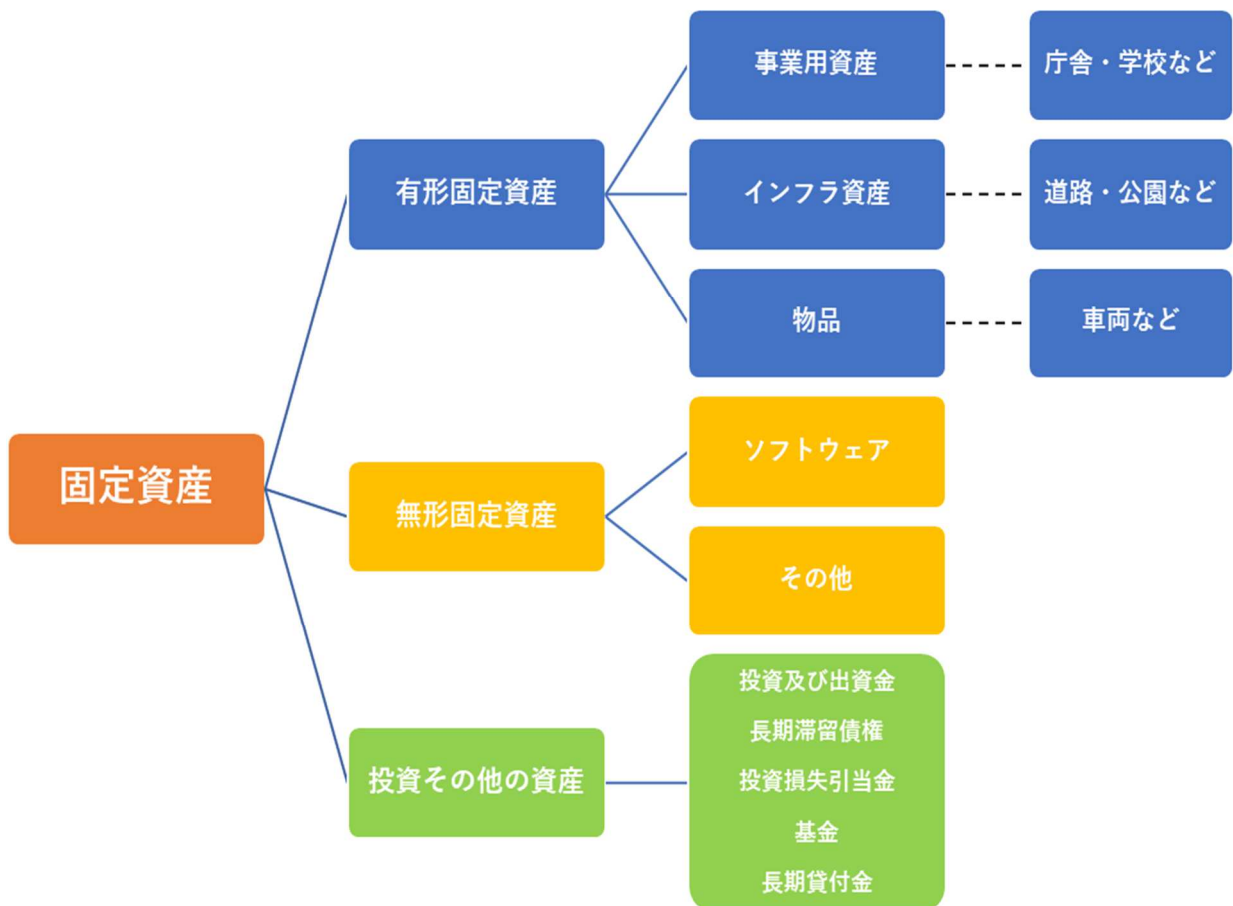
【参考：地方公会計における資産】

□資産の定義

地方公会計における資産とは「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービスの提供能力を伴うものをいう。」としています。

□固定資産の体系

固定資産は、有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産の三つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



3. 2. 行政コスト計算書

3. 2. 1. 令和2年度行政コスト計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	50,849,734	71,353,261	80,379,691
業務費用	22,270,289	27,330,646	30,958,001
人件費	7,120,903	7,431,865	9,380,850
職員給与費	4,173,976	4,391,735	5,671,014
賞与等引当金繰入額	509,738	529,206	604,888
退職手当引当金繰入額	358,000	363,230	837,113
その他	2,079,189	2,147,694	2,267,834
物件費等	14,646,903	18,553,518	20,087,836
物件費	6,690,708	7,480,653	8,387,184
維持補修費	532,645	598,348	691,439
減価償却費	7,423,550	10,364,912	10,780,812
その他	-	109,604	228,402
その他の業務費用	502,483	1,345,263	1,489,314
支払利息	135,045	798,174	800,741
徴収不能引当金繰入額	25,416	40,469	40,496
その他	342,022	506,620	648,077
移転費用	28,579,445	44,022,616	49,421,690
補助金等	8,672,007	13,565,173	7,000,781
社会保障給付	15,266,529	30,398,807	42,343,001
他会計への繰出金	4,600,116	-	-
その他	40,794	58,636	77,907
経常収益	731,722	4,319,940	5,865,887
使用料及び手数料	305,615	3,553,850	3,844,151
その他	426,107	766,090	2,021,736
純経常行政コスト	50,118,012	67,033,321	74,513,804
臨時損失	207,854	208,706	319,930
災害復旧事業費	92,664	92,664	92,664
資産除売却損・その他	115,190	116,042	227,267
臨時利益	8,886	8,886	12,754
資産売却益・その他	8,886	8,886	12,755
純行政コスト	50,316,979	67,233,140	74,820,980

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約508億円となっています。行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約501億円、臨時損益を加えた純行政コストは約503億円となっています。

また同様に純行政コストは全体会計で約672億円、連結会計で約748億円となっています。

3. 2. 2. 行政コスト計算書前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	37,414,903	50,849,734	135.91%	58,758,023	71,353,261	121.44%	71,303,732	80,379,691	112.73%
業務費用	20,656,075	22,270,289	107.81%	25,878,332	27,330,646	105.61%	30,343,733	30,958,001	102.02%
人件費	6,741,359	7,120,903	105.63%	7,063,615	7,431,865	105.21%	9,240,172	9,380,850	101.52%
職員給与費	4,448,910	4,173,976	93.82%	4,657,577	4,391,735	94.29%	5,925,064	5,671,014	95.71%
賞与等引当金繰入額	415,713	509,738	122.62%	432,321	529,206	122.41%	498,559	604,888	121.33%
退職手当引当金繰入額	137,850	358,000	259.70%	164,419	363,230	220.92%	888,564	837,113	94.21%
その他	1,738,886	2,079,189	119.57%	1,809,298	2,147,694	118.70%	1,927,984	2,267,834	117.63%
物件費等	13,566,422	14,646,903	107.96%	17,513,925	18,553,518	105.94%	19,626,540	20,087,836	102.35%
物件費	5,648,365	6,690,708	118.45%	6,425,528	7,480,653	116.42%	7,590,180	8,387,184	110.50%
維持補修費	627,303	532,645	84.91%	713,985	598,348	83.80%	919,340	691,439	75.21%
減価償却費	7,290,754	7,423,550	101.82%	10,268,628	10,364,912	100.94%	10,729,427	10,780,812	100.48%
その他	-	-	-	105,784	109,604	103.61%	387,594	228,402	58.93%
その他の業務費用	348,294	502,483	144.27%	1,300,792	1,345,263	103.42%	1,477,020	1,489,314	100.83%
支払利息	170,464	135,045	79.22%	895,105	798,174	89.17%	897,193	800,741	89.25%
徴収不能引当金繰入額	25,642	25,416	99.12%	40,914	40,469	98.91%	40,955	40,496	98.88%
その他	152,188	342,022	224.74%	364,773	506,620	138.89%	538,872	648,077	120.27%
移転費用	16,758,828	28,579,445	170.53%	32,879,691	44,022,616	133.89%	40,960,000	49,421,690	120.66%
補助金等	7,125,856	8,672,007	121.70%	12,328,697	13,565,173	110.03%	8,495,757	7,000,781	82.40%
社会保障給付	5,148,056	15,266,529	296.55%	20,514,061	30,398,807	148.19%	32,375,835	42,343,001	130.79%
他会計への繰出金	4,449,655	4,600,116	103.38%	-	-	-	-	-	-
その他	35,262	40,794	115.69%	36,934	58,636	158.76%	88,408	77,907	88.12%
経常収益	1,010,871	731,722	72.39%	4,738,049	4,319,940	91.18%	6,732,069	5,865,887	87.13%
使用料及び手数料	340,796	305,615	89.68%	3,669,002	3,553,850	96.86%	3,963,876	3,844,151	96.98%
その他	670,075	426,107	63.59%	1,069,047	766,090	71.66%	2,768,194	2,021,736	73.03%
純経常行政コスト	36,404,032	50,118,012	137.67%	54,019,975	67,033,321	124.09%	64,571,663	74,513,804	115.40%
臨時損失	104,166	207,854	199.54%	106,459	208,706	196.04%	212,376	319,930	150.64%
災害復旧事業費	64,212	92,664	144.31%	64,212	92,664	144.31%	64,212	92,664	144.31%
資産除売却損・その他	39,954	115,190	288.31%	42,247	116,042	274.68%	148,163	227,267	153.39%
臨時利益	9,298	8,886	95.57%	9,367	8,886	94.86%	18,268	12,754	69.82%
資産売却益・その他	9,298	8,886	95.57%	9,367	8,886	94.86%	18,268	12,755	69.82%
純行政コスト	36,498,900	50,316,979	137.86%	54,117,066	67,233,140	124.24%	64,765,771	74,820,980	115.53%

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で134億円の増加となりました。行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約3.8億円の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約137億円の増加、臨時損益を加えた純行政コストも約138億円の増加となりました。

同様に、純行政コストは、全体会計で約131億円増加、連結会計で約101億円の増加となりました。

3. 2. 3. 【参考】住民一人あたり行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
経常費用	384	523	603	734	731	827
業務費用	212	229	265	281	311	319
人件費	69	73	72	76	95	97
職員給与費	46	43	48	45	61	58
賞与等引当金繰入額	4	5	4	5	5	6
退職手当引当金繰入額	1	4	2	4	9	9
その他	18	21	19	22	20	23
物件費等	139	151	180	191	201	207
物件費	58	69	66	77	78	86
維持補修費	6	5	7	6	9	7
減価償却費	75	76	105	107	110	111
その他	-	-	1	1	4	2
その他の業務費用	4	5	13	14	15	15
支払利息	2	1	9	8	9	8
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	2	4	4	5	6	7
移転費用	172	294	337	453	420	509
補助金等	73	89	126	140	87	72
社会保障給付	53	157	210	313	332	436
他会計への繰出金	46	47	-	-	-	-
その他	0	0	0	1	1	1
経常収益	10	8	49	44	69	60
使用料及び手数料	3	3	38	37	41	40
その他	7	4	11	8	28	21
純経常行政コスト	373	516	554	690	662	767
臨時損失	1	2	1	2	2	3
災害復旧事業費	1	1	1	1	1	1
資産除売却損・その他	0	1	0	1	2	2
臨時利益	0	0	0	0	0	0
資産売却益・その他	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	374	518	555	692	664	770

3. 2. 4. 経常費用の構成割合

安曇野市における、経常費用の構成割合を見ていきます。

安曇野市においては、業務費用が43.8%、移転費用が56.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.0%、物件費等が28.8%、その他業務費用が1.0%となっています。

◆経常費用の構成割合（前年度比較） （単位：千円）

項目(金額:千円)	R1		R2		前年比
	金額	割合	金額	割合	
経常費用	37,414,903	100.00%	50,849,734	100.00%	135.91%
業務費用	20,656,075	55.21%	22,270,289	43.80%	107.81%
人件費	6,741,359	18.02%	7,120,903	14.00%	105.63%
物件費等	13,566,422	36.26%	14,646,903	28.80%	107.96%
その他の業務費用	348,294	0.93%	502,483	0.99%	144.27%
移転費用	16,758,828	44.79%	28,579,445	56.20%	170.53%

3. 2. 5. 減価償却費の状況

自治体は、多くの資産を所有しています。コストにおける減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。安曇野市における減価償却費の構成割合は約14.6%であり、前年度と比較すると4.9%減少しています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、5.6%になっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化率が増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。

◆減価償却費の状況 （単位：千円）

項目(金額:千円)	R1	R2	前年比
減価償却費	7,290,754	7,423,550	101.82%
経常費用	37,414,903	50,849,734	135.91%
対経常費用 減価償却費割合	19.5%	14.6%	74.92%
償却資産合計	138,268,679	132,739,414	96.00%
対償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.6%	106.06%
資産合計	170,347,646	165,711,760	97.28%
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.5%	104.67%

3. 2. 6. 移転費用の状況

自治体において、行政サービスの提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

安曇野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が約17.1%、扶助費である社会保障給付費が約30.0%、他会計の負担分である繰出金が約9.1%となっています。

◆経常費用に対する移転費用の割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	R1		R2		前年比
	金額	割合	金額	割合	
経常費用	37,414,903	100.00%	50,849,734	100.00%	135.91%
移転費用	16,758,828	44.79%	28,579,445	56.20%	170.53%
補助金等	7,125,856	19.05%	8,672,007	17.05%	121.70%
社会保障給付	5,148,056	13.76%	15,266,529	30.02%	296.55%
他会計への繰出金	4,449,655	11.89%	4,600,116	9.05%	103.38%
その他	35,262	0.09%	40,794	0.08%	115.69%

3. 3. 純資産変動計算書

3. 3. 1. 令和2年度純資産変動計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目名	一般会計等			全体			連結		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	124,528,267	168,580,172	-44,051,905	152,880,144	254,340,329	-101,460,185	164,541,462	266,244,872	-101,703,410
純行政コスト(△)	-50,316,979		-50,316,979	-67,233,140		-67,233,140	-74,820,980		-74,820,980
財源	45,430,828		45,430,828	63,900,415		63,900,415	75,017,690		75,017,690
税収等	27,255,194		27,255,194	35,564,613		35,564,613	40,845,748		40,845,748
国県等補助金	18,175,634		18,175,634	28,335,802		28,335,802	34,171,942		34,171,942
本年度差額	-4,886,152		-4,886,152	-3,332,725		-3,332,725	196,711		196,711
固定資産等の変動(内部変動)		-4,908,412	4,908,412		-5,683,813	5,683,813		-2,340,187	2,340,187
有形固定資産等の増加		3,540,874	-3,540,874		5,696,689	-5,696,689		10,839,276	-10,839,276
有形固定資産等の減少		-7,936,391	7,936,391		-10,883,082	10,883,082		-11,295,916	11,295,916
貸付金・基金等の増加		4,680,884	-4,680,884		4,908,903	-4,908,903		5,083,791	-5,083,791
貸付金・基金等の減少		-5,193,779	5,193,779		-5,406,322	5,406,322		-6,967,337	6,967,337
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	195,866	195,866		195,866	195,866		195,866	195,866	
比例連結割合変更に伴う差額							-62,894	-89,044	26,150
その他	-34,030	-	-34,030	-	-	-	-164,230	-174,510	10,281
本年度純資産変動額	-4,724,316	-4,712,546	-11,770	-3,136,860	-5,487,947	2,351,087	165,452	-2,407,875	2,573,328
本年度末純資産残高	119,803,950	163,867,625	-44,063,675	149,743,284	248,852,382	-99,109,098	164,706,914	263,836,996	-99,130,082

令和2年度において、純資産が一般会計等で約48億円減少しています。

また、全体会計においては、約31億円の減少、連結会計においては、約2億円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計における利益剰余金の増減にあたり、今後の推移を見ていく必要があります。

3. 3. 2. 純資産変動計算書前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	126,713,724	124,528,267	98.28%	154,247,804	152,880,144	99.11%	163,185,639	164,541,462	100.83%
純行政コスト(△)	-36,498,900	-50,316,979	137.86%	-54,117,066	-67,233,140	124.24%	-64,765,771	-74,820,980	115.53%
財源	34,321,678	45,430,828	132.37%	52,680,872	63,900,415	121.30%	66,315,784	75,017,690	113.12%
税収等	27,854,940	27,255,194	97.85%	35,797,261	35,564,613	99.35%	42,455,673	40,845,748	96.21%
国県等補助金	6,466,738	18,175,634	281.06%	16,883,611	28,335,802	167.83%	23,860,111	34,171,942	143.22%
本年度差額	-2,177,223	-4,886,152	224.42%	-1,436,194	-3,332,725	232.05%	1,550,013	196,711	12.69%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他変動	-8,235	195,866	-2378.46%	68,534	195,866	285.79%	-194,191	195,866	-100.86%
本年度純資産変動額	-2,185,457	-4,724,316	216.17%	-1,367,659	-3,136,860	229.36%	1,355,822	165,452	12.20%
本年度末純資産残高	124,528,267	119,803,950	96.21%	152,880,144	149,743,284	97.95%	164,541,462	164,706,914	100.10%

前年度と比較すると、一般会計等では、本年度末純資産額が約3.8%減少しています。全会計では、約2.1%の減少、連結会計では0.1%の増加になります。

減少の要因の一つとして、社会保障給付費の増加により、純行政コストが財源を大きく上回った為、純資産残高が減少しております。

3. 3. 3. 【参考】住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
前年度末純資産残高	1,300	1,282	1,582	1,574	1,674	1,694
純行政コスト(△)	-374	-518	-555	-692	-664	-770
財源	352	468	540	658	680	772
税収等	286	281	367	366	435	420
国県等補助金	66	187	173	292	245	352
本年度差額	-22	-50	-15	-34	16	2
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
その他変動	0	2	1	2	-2	2
本年度純資産変動額	-22	-49	-14	-32	14	2
本年度末純資産残高	1,277	1,233	1,568	1,541	1,688	1,695

3. 4. 資金収支計算書

3. 4. 1. 令和2年度資金収支計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	43,359,375	60,972,636	69,652,992
業務費用支出	14,779,929	16,950,020	19,803,411
移転費用支出	28,579,445	44,022,616	49,849,580
業務収入	45,352,835	66,379,211	78,930,639
臨時支出	92,664	93,516	93,516
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,900,796	5,313,059	9,184,132
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,019,230	9,369,429	14,693,511
投資活動収入	5,180,610	5,371,178	6,934,167
投資活動収支	-1,838,620	-3,998,251	-7,759,343
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,937,566	7,915,218	8,524,855
財務活動収入	4,946,022	6,653,404	7,180,214
財務活動収支	8,456	-1,261,814	-1,344,641
本年度資金収支額	70,632	52,994	80,148
前年度末資金残高	811,718	9,546,922	10,769,028
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	577,048
本年度末資金残高	882,350	9,599,916	11,426,225
前年度末歳計外現金残高	684,955	684,955	695,065
本年度歳計外現金増減額	16,490	16,490	11,539
本年度末歳計外現金残高	701,445	701,445	706,604
本年度末現金預金残高	1,583,795	10,301,361	12,132,828

令和2年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は、一般会計等で約0.7億円の増加となり、資金残高は約8.8億円になりました。全体会計では、約0.5億円の増加となり資金残高は約96億円になりました。連結会計では、約6.6億円の増加となり、資金残高は約114億円になりました。

3. 4. 2. 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	43,359,375	60,972,636	69,652,992
業務費用支出	14,779,929	16,950,020	19,803,411
人件費支出	7,091,440	7,397,443	8,870,401
物件費等支出	7,223,353	8,267,496	9,504,286
支払利息支出	135,045	798,174	800,741
その他の支出	330,092	486,907	627,983
移転費用支出	28,579,445	44,022,616	49,849,580
補助金等支出	8,672,007	13,565,173	7,000,781
社会保障給付支出	15,266,529	30,398,807	42,343,001
他会計への繰出支出	4,600,116	-	-
その他の支出	40,794	58,636	505,798
業務収入	45,352,835	66,379,211	78,930,639
税収等収入	27,253,969	34,518,652	39,799,075
国県等補助金収入	17,365,166	27,525,335	33,360,376
使用料及び手数料収入	305,567	3,567,326	3,857,627
その他の収入	428,132	767,897	1,913,561
臨時支出	92,664	93,516	93,516
災害復旧事業費支出	92,664	92,664	92,664
その他の支出	-	852	852
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,900,796	5,313,059	9,184,132
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,019,230	9,369,429	14,693,511
公共施設等整備費支出	3,146,447	5,444,407	10,585,243
基金積立金支出	1,538,592	1,664,617	1,838,767
投資及び出資金支出	73,900	-	-
貸付金支出	2,260,291	2,260,404	2,260,404
その他の支出	-	-	9,097
投資活動収入	5,180,610	5,371,178	6,934,167
国県等補助金収入	810,467	906,574	907,672
基金取崩収入	2,097,061	2,097,061	3,655,871
貸付金元金回収収入	2,260,971	2,261,084	2,261,084
資産売却収入	12,112	12,112	14,479
その他の収入	-	94,348	95,061
投資活動収支	-1,838,620	-3,998,251	-7,759,343
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,937,566	7,915,218	8,524,855
地方債等償還支出	4,937,566	7,915,218	7,954,645
その他の支出	-	-	570,210
財務活動収入	4,946,022	6,653,404	7,180,214
地方債等発行収入	4,946,022	6,137,422	6,664,232
その他の収入	-	515,982	515,982
財務活動収支	8,456	-1,261,814	-1,344,641
本年度資金収支額	70,632	52,994	80,148
前年度末資金残高	811,718	9,546,922	10,769,028
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	577,048
本年度末資金残高	882,350	9,599,916	11,426,225
前年度末歳計外現金残高	684,955	684,955	695,065
本年度歳計外現金増減額	16,490	16,490	11,539
本年度末歳計外現金残高	701,445	701,445	706,604
本年度末現金預金残高	1,583,795	10,301,361	12,132,828

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

3. 4. 3. 資金収支計算書前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	29,993,393	43,359,375	144.56%	48,303,289	60,972,636	126.23%	60,184,428	69,652,992	115.73%
業務費用支出	13,234,564	14,779,929	111.68%	15,423,598	16,950,020	109.90%	18,706,265	19,803,411	105.87%
人件費支出	6,593,890	7,091,440	107.55%	6,889,850	7,397,443	107.37%	8,343,979	8,870,401	106.31%
物件費等支出	6,339,880	7,223,353	113.94%	7,320,437	8,267,496	112.94%	8,971,745	9,504,286	105.94%
支払利息支出	170,464	135,045	79.22%	895,105	798,174	89.17%	897,193	800,741	89.25%
その他の支出	130,330	330,092	253.27%	318,205	486,907	153.02%	493,349	627,983	127.29%
移転費用支出	16,758,828	28,579,445	170.53%	32,879,691	44,022,616	133.89%	41,478,163	49,849,580	120.18%
補助金等支出	7,125,856	8,672,007	121.70%	12,328,697	13,565,173	110.03%	8,496,695	7,000,781	82.39%
社会保障給付支出	5,148,056	15,266,529	296.55%	20,514,061	30,398,807	148.19%	32,375,835	42,343,001	130.79%
他会計への繰出支出	4,449,655	4,600,116	103.38%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	35,262	40,794	115.69%	36,934	58,636	158.76%	605,633	505,798	83.52%
業務収入	34,182,126	45,352,835	132.68%	55,219,002	66,379,211	120.21%	70,789,529	78,930,639	111.50%
税収等収入	27,860,623	27,253,969	97.82%	34,742,663	34,518,652	99.36%	41,402,751	39,799,075	96.13%
国県等補助金収入	5,499,778	17,365,166	315.74%	15,916,651	27,525,335	172.93%	22,893,151	33,360,376	145.72%
使用料及び手数料収入	340,225	305,567	89.81%	3,685,842	3,567,326	96.78%	4,025,389	3,857,627	95.83%
その他の収入	481,499	428,132	88.92%	873,845	767,897	87.88%	2,468,239	1,913,561	77.53%
臨時支出	-	92,664	-	2,293	93,516	4078.33%	30,353	93,516	308.09%
災害復旧事業費支出	-	92,664	-	-	92,664	-	-	92,664	-
その他の支出	-	-	-	2,293	852	37.16%	30,353	852	2.81%
臨時収入	-	-	-	70	-	-	7,000	-	-
業務活動収支	4,188,733	1,900,796	45.38%	6,913,490	5,313,059	76.85%	10,581,748	9,184,132	86.79%
【投資活動収支】									
投資活動支出	7,066,625	7,019,230	99.33%	8,556,223	9,369,429	109.50%	12,595,147	14,693,511	116.66%
公共施設等整備費支出	4,621,304	3,146,447	68.09%	5,934,279	5,444,407	91.75%	8,800,625	10,585,243	120.28%
基金積立金支出	1,486,180	1,538,592	103.53%	1,662,805	1,664,617	100.11%	2,826,754	1,838,767	65.05%
投資及び出資金支出	-	73,900	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	959,140	2,260,291	235.66%	959,140	2,260,404	235.67%	959,140	2,260,404	235.67%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	8,628	9,097	105.44%
投資活動収入	3,317,114	5,180,610	156.18%	3,833,855	5,371,178	140.10%	4,155,672	6,934,167	166.86%
国県等補助金収入	966,960	810,467	83.82%	1,082,118	906,574	83.78%	1,082,118	907,672	83.88%
基金取崩収入	1,370,254	2,097,061	153.04%	1,700,254	2,097,061	123.34%	2,019,281	3,655,871	181.05%
貸付金元金回収収入	961,782	2,260,971	235.08%	961,782	2,261,084	235.09%	961,782	2,261,084	235.09%
資産売却収入	18,118	12,112	66.85%	18,118	12,112	66.85%	20,032	14,479	72.28%
その他の収入	-	-	-	71,583	94,348	131.80%	72,458	95,061	131.19%
投資活動収支	-3,749,510	-1,838,620	49.04%	-4,722,368	-3,998,251	84.67%	-8,439,475	-7,759,343	91.94%
【財務活動収支】									
財務活動支出	5,106,395	4,937,566	96.69%	7,998,765	7,915,218	98.96%	8,679,407	8,524,855	98.22%
地方債等償還支出	5,106,395	4,937,566	96.69%	7,998,765	7,915,218	98.96%	8,084,599	7,954,645	98.39%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	594,809	570,210	95.86%
財務活動収入	4,708,091	4,946,022	105.05%	5,708,857	6,653,404	116.59%	5,835,270	7,180,214	123.05%
地方債等発行収入	4,708,091	4,946,022	105.05%	5,237,891	6,137,422	117.17%	5,264,434	6,664,232	126.59%
その他の収入	-	-	-	468,966	515,982	110.03%	570,836	515,982	90.39%
財務活動収支	-398,304	8,456	-2.12%	-2,291,908	-1,261,814	55.06%	-2,844,137	-1,344,641	47.28%
本年度資金収支額	40,919	70,632	172.61%	-100,787	52,994	-52.58%	-701,864	80,148	-11.42%
前年度末資金残高	770,800	811,718	105.31%	9,647,709	9,546,922	98.96%	11,404,542	10,769,028	94.43%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	66,351	577,048	869.69%
本年度末資金残高	811,718	882,350	108.70%	9,546,922	9,599,916	100.56%	10,769,028	11,426,225	106.10%

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

3. 4. 4. 【参考】住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
【業務活動収支】						
業務支出	308	446	495	628	617	717
業務費用支出	136	152	158	174	192	204
人件費支出	68	73	71	76	86	91
物件費等支出	65	74	75	85	92	98
支払利息支出	2	1	9	8	9	8
その他の支出	1	3	3	5	5	6
移転費用支出	172	294	337	453	425	513
補助金等支出	73	89	126	140	87	72
社会保障給付支出	53	157	210	313	332	436
他会計への繰出支出	46	47	-	-	-	-
その他の支出	0	0	0	1	6	5
業務収入	361	467	576	683	726	812
税収等収入	286	281	356	355	425	410
国県等補助金収入	66	179	173	283	235	343
使用料及び手数料収入	3	3	38	37	41	40
その他の収入	5	4	9	8	25	20
臨時支出	-	1	0	1	0	1
災害復旧事業費支出	-	1	-	1	-	1
その他の支出	-	-	0	0	0	0
臨時収入	-	-	0	-	0	-
業務活動収支	53	20	81	55	109	95
【投資活動収支】		0		0		0
投資活動支出	72	72	88	96	129	151
公共施設等整備費支出	47	32	61	56	90	109
基金積立金支出	15	16	17	17	29	19
投資及び出資金支出	-	1	-	-	-	-
貸付金支出	10	23	10	23	10	23
その他の支出	-	-	-	-	0	0
投資活動収入	34	53	29	55	43	71
国県等補助金収入	-	8	1	9	11	9
基金取崩収入	14	22	17	22	21	38
貸付金元金回収収入	10	23	10	23	10	23
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	-	-	1	1	1	1
投資活動収支	-48	-19	-58	-41	-87	-80
【財務活動収支】		0		0		0
財務活動支出	52	51	93	81	89	88
地方債等償還支出	52	51	82	81	83	82
その他の支出	-	-	11	-	6	6
財務活動収入	48	51	69	68	60	74
地方債等発行収入	48	51	54	63	54	69
その他の収入	-	-	15	5	6	5
財務活動収支	-4	0	-24	-13	-29	-14
本年度資金収支額	0	1	-1	1	-7	1
前年度末資金残高	8	8	99	98	117	111
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	1	6
本年度末資金残高	8	9	98	99	110	118

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

4. 令和2年度 安曇野市財務分析（一般会計）

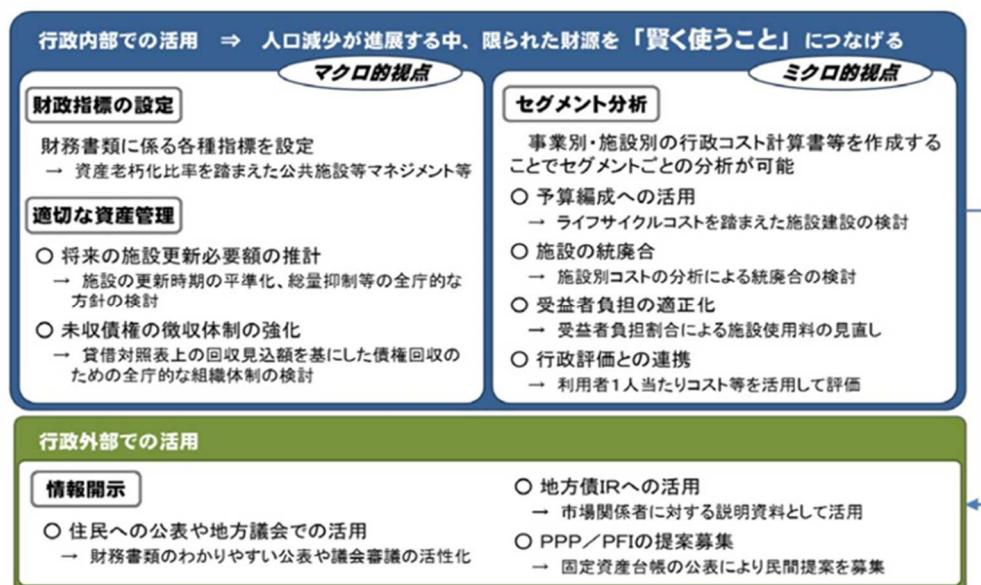
4. 1. 総務省の指針

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、市民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、PPP/PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定されるところであり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定されるところであり、アカウンタビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表するとともに、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。

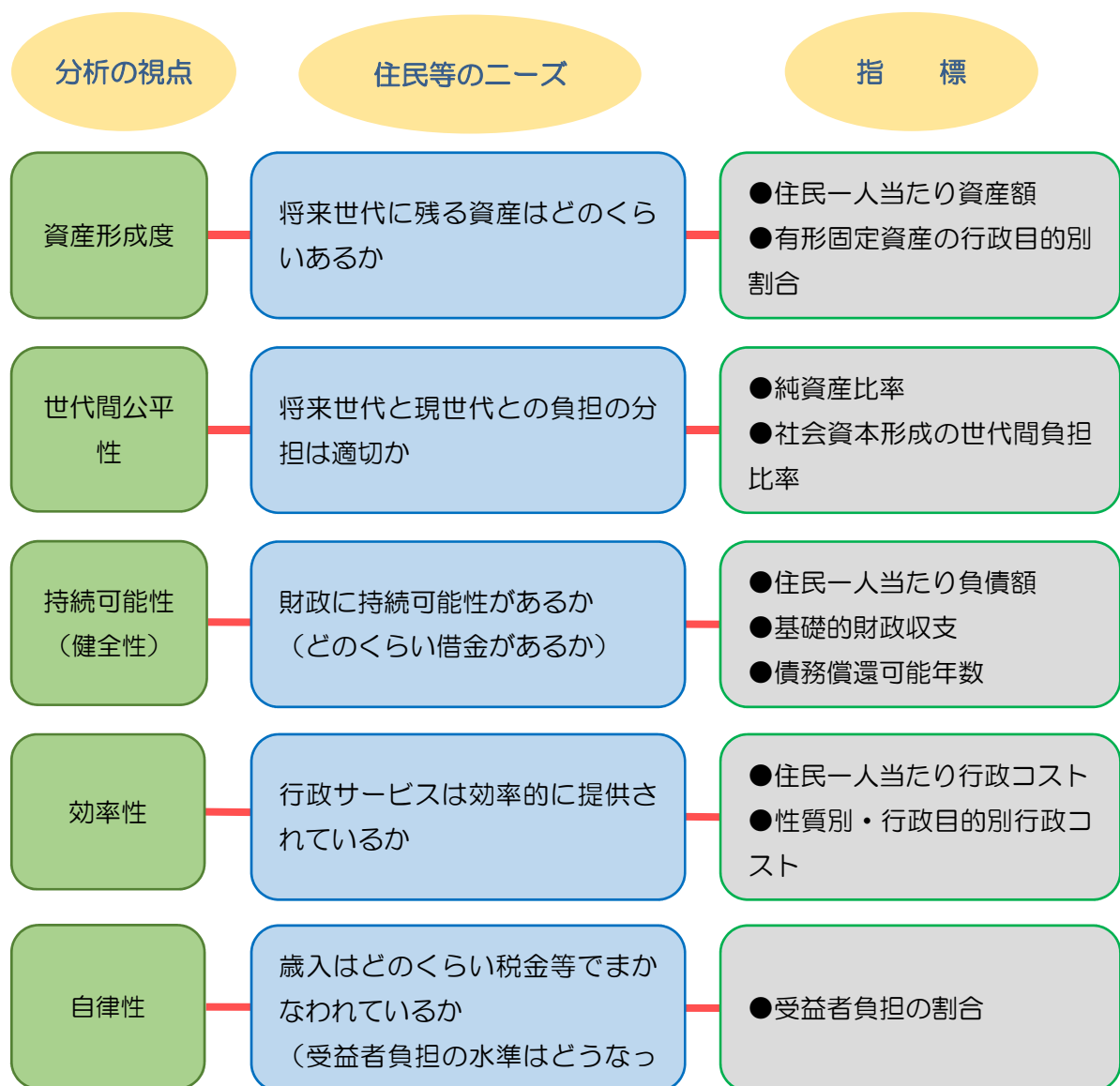


4. 2. 財務指標による分析

統一的な基準による地方公会計の情報を用いて、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能になります。

指標については、当該年度の類似団体比較や経年比較により分析することで、自団体の財政状況の特徴や傾向を把握することができます。

さらに、決算統計や地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等も組み合わせることによって、将来負担比率が低くても有形固定資産減価償却率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より多面的な分析を行うことができます。



4. 3. 財務指標一覧

財務指標一覧

自治体名: 安曇野市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

指標		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,768,660	1,747,263	1,705,696
	歳入額対資産比率	4.26	3.96	2.94
	有形固定資産減価償却率	54.1%	55.5%	57.5%
世代間公平性	純資産比率	73.3%	73.1%	72.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	26.3%	26.5%	27.3%
持続可能性	住民一人当たり負債額	472,502	469,971	472,536
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,630,627,267	725,613,080	-361,247,289
効率性	住民一人当たり行政コスト	358,237	374,371	517,920
弾力性	行政コスト対税收等比率	106.2%	106.1%	110.3%
自律性	受益者負担の割合	2.4%	2.7%	1.4%

4. 4. 注意点

- ・人口 5~10 万人平均値は、一般社団法人地方公会計研究センターが調べた平成 30 年度の平均値を使用しております。
- ・住民基本台帳に基づく人口 97,152 人(令和 3 年 1 月 1 日現在)にて計算しています。
- ・類似団体 10 市平均値は、安曇野市財政課が令和 4 年 1 月に類似団体へ照会し、回答を得た令和 2 年度財務書類(速報値)を使用しています。

4. 5. 資産形成度

4. 5. 1 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たり資産額を求めます。住民一人当たりによることで金額が実感しやすい情報となり、規模の大小に関係なく、多くの地方公共団体と比較することが出来ます。

(計算式)

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

(安曇野市)

住民一人当たり資産額 1,705,696 円 = 資産額 165,711,760,345 円 / 人口 97,152 人

4. 5. 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。

現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。自治体の資産形成の度合いを測ることができます。

(計算式)

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

(安曇野市)

歳入額対資産比率 2.94 = 資産額 165,711,760,345 円 / 歳入額 56,291,184,923 円

4. 5. 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、法定耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると考えられます。

（計算式）

$$\begin{array}{l} \text{有形固定資産減価償却比率} \\ \text{（資産老朽化比率）} \end{array} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

（安曇野市）

$$\begin{array}{l} \text{有形固定資産減価償却率} \quad 57.5\% = \text{減価償却累計額} \quad 179,756,616,792 \text{ 円} / \\ \text{有形固定資産額} \quad 312,421,963,086 \text{ 円} \end{array}$$

4. 6. 世代間公平性

4. 6. 1 純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。

（計算式）

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

（安曇野市）

$$\text{純資産比率} \quad 72.3\% = \text{純資産額} \quad 119,803,950,364 \text{ 円} \quad / \quad \text{資産額} \quad 165,711,760,345 \text{ 円}$$

4. 6. 2 将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示します。社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

(計算式)

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(BS)}}{\text{有形固定資産(BS)} + \text{無形固定資産(BS)}} \times 100$$

(安曇野市)

$$\text{将来世代負担比率} \quad 27.3\% = \frac{\text{地方債残高} \quad 40,351,447,957 \text{ 円}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} \quad 147,839,518,167 \text{ 円}}$$

4. 7. 持続可能性

4. 7. 1 住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。住民一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際にわかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易となります。

(計算式)

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額(BS)}}{\text{人口}}$$

(安曇野市)

$$\text{住民一人当たり負債額} \quad 472,536 \text{ 円} = \frac{\text{負債額} \quad 45,907,809,981 \text{ 円}}{\text{人口} \quad 97,152 \text{ 人}}$$

4. 7. 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。

（計算式）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支 (CF)} + \text{投資活動収支 (CF)} \\ &\quad (\text{支払利息支出を除く}) \quad (\text{基金積立支出・基金取崩収入を除く}) \end{aligned}$$

（安曇野市）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} \quad \Delta 361,247,289 \text{ 円} &= \text{業務活動収支} \quad 2,035,841,315 \text{ 円} \\ &\quad + \text{投資活動収支} \quad \Delta 2,397,088,604 \text{ 円} \end{aligned}$$

4. 8. 効率性

4. 8. 1 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。

（計算式）

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (PL)}}{\text{人口}}$$

（安曇野市）

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} \quad 517,920 \text{ 円} &= \text{純行政コスト} \quad 50,316,979,320 \text{ 円} \\ &\quad \diagup \text{人口} \quad 97,152 \text{ 人} \end{aligned}$$

4. 9. 弾力性

4. 9. 1 行政コスト対税込等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。100%を超えないことが望ましいです。

(計算式)

$$\text{行政コスト対税込等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税込等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

(安曇野市)

行政コスト対税込等比率 110.3% = 純経常行政コスト 50,118,011,602 円
／財源 45,430,827,549 円

4. 10. 自律性

4. 10. 1 受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

(計算式)

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

(安曇野市)

受益者負担の割合 1.4% = 経常収益 731,722,213 円 / 経常費用 50,849,733,815 円

4. 11. 主な指標の他団体比較

◆純資産比率

令和元年度 安曇野市	令和2年度 安曇野市	前年対比	類似団体 10市平均	人口 5～10万人平均
73.1%	72.3%	98.9%	70.5%	69.7%

◆住民一人当たりの資産額

令和元年度 安曇野市	令和2年度 安曇野市	前年対比	類似団体 10市平均	人口 5～10万人平均
175万円	171万円	97.5%	194万円	179万円

◆住民一人当たりの負債額

令和元年度 安曇野市	令和2年度 安曇野市	前年対比	類似団体 10市平均	人口 5～10万人平均
47万円	47万円	100.5%	56万円	49万円

◆有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)

令和元年度 安曇野市	令和2年度 安曇野市	前年対比	類似団体 10市平均	人口 5～10万人平均
55.5%	57.5%	103.7%	61.1%	59.9%

◆住民一人当たり行政コスト

令和元年度 安曇野市	令和2年度 安曇野市	前年対比	類似団体 10市平均	人口 5～10万人平均
37万円	52万円	140.0%	55万円	36万円

5. 注記（一般会計等）

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～60年

その他 3年～18年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の買貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の買貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（安曇野市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項なし

3. 重要な後発事象
該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	9.5%
将来負担比率	4.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当事項なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,842,941千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

該当事項なし

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項なし

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,829,252千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,206,439千円
将来負担額	66,144,982千円
充当可能基金額	13,817,786千円
特定財源見込額	132,161千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	51,283,108千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 Δ 361,247千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	56,291,185千円	55,408,835千円
繰越金に伴う差額	811,718千円	0千円
資金収支計算書	55,479,467千円	55,408,835千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,900,796千円
投資活動収入の国県等補助金収入	810,467千円
未収債権額の増加（減少）	56,769千円
減価償却費	Δ 7,423,550千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	Δ 94,025千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	Δ 30,531千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	226千円
資産除売却益（損）	Δ 106,304千円
純資産変動計算書の本年度差額	Δ 4,886,152千円

6. 附属明細書（一般会計等）

有形固定資産の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,299,798,552	2,241,456,490	553,604,213	104,987,650,829	47,179,919,853	2,156,420,853	57,807,730,976
土地	10,095,061,452	70,561,332	57,208,120	10,108,414,664	-	-	-
立木竹	168,358,220	-	-	168,358,220	-	-	-
建物	89,340,514,248	1,083,269,309	386,397,693	90,037,385,864	45,386,246,440	2,027,710,938	44,651,139,424
工作物	2,824,404,952	324,890,449	32,179,800	3,117,115,601	1,793,673,413	128,709,915	1,323,442,188
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	871,459,680	762,735,400	77,818,600	1,556,376,480	-	-	-
インフラ資産	218,103,976,991	1,269,099,318	95,678,950	219,277,397,359	130,269,247,739	5,154,289,001	89,008,149,620
土地	2,249,790,344	263,070,185	199,864	2,512,660,665	-	-	-
建物	2,920,889,760	113,088,000	11,704,499	3,022,273,261	1,515,509,509	69,025,947	1,506,763,752
工作物	212,596,340,449	391,828,591	-	212,988,169,040	128,753,738,230	5,085,263,054	84,234,430,810
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	336,956,438	501,112,542	83,774,587	754,294,393	-	-	-
物品	3,189,448,737	109,722,583	42,152,000	3,257,019,320	2,307,449,200	83,557,009	949,570,120
合計	324,593,224,280	3,620,278,391	691,435,163	327,522,067,508	179,756,616,792	7,394,266,863	147,765,450,716

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,898,736,281	23,330,237,145	10,487,986,790	1,983,915,323	6,624,779,609	739,748,107	10,742,327,721	57,807,730,976
土地	1,203,557,613	3,621,794,694	1,676,316,042	1,070,128,614	758,441,645	206,320,982	1,571,855,074	10,108,414,664
立木竹	-	-	-	-	168,358,220	-	-	168,358,220
建物	1,196,141,008	19,444,864,683	8,341,298,889	848,060,837	5,388,882,052	297,315,426	9,134,576,529	44,651,139,424
工作物	27,697,420	236,092,428	423,451,359	65,725,872	298,900,692	236,111,699	35,462,718	1,323,442,188
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	1,471,340,240	27,485,340	46,920,500	-	10,197,000	-	433,400	1,556,376,480
インフラ資産	59,268,693,017	14,354,819	4,025,655	12,952,629	29,614,633,526	25,478,094	68,011,880	89,008,149,620
土地	1,835,303,358	7,607,955	2,263,455	10,419,629	655,045,554	2,020,714	-	2,512,660,665
建物	1,431,407,594	5,448,864	-	2,533,000	67,374,294	-	-	1,506,763,752
工作物	55,249,658,672	1,298,000	1,762,200	-	28,890,242,678	23,457,380	68,011,880	84,234,430,810
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	752,323,393	-	-	-	1,971,000	-	-	754,294,393
物品	41,088,967	725,894,624	62,776,517	6,102,207	23,644,436	65,477,191	24,586,178	949,570,120
合計	63,208,518,265	24,070,486,588	10,554,788,962	2,002,970,159	38,263,057,571	830,703,392	10,834,925,779	147,765,450,716

投資及び出資金の明細

自治体名: 安曇野市
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D)	評価差額 (C) - (E)	(参考)財産 に関する
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載額
穂高温泉供給(株)	24,500,000	1,070,850,811	362,068,277	708,782,534	95,000,000	25.79%	182,791,285	0	24,500,000
(株)ほりてーゆー	27,000,000	253,456,679	204,481,213	48,975,466	32,000,000	84.38%	41,323,049	0	27,000,000
安曇野市土地開発公社	10,000,000	640,036,318	325,982,566	314,053,752	10,000,000	100.00%	314,053,752	0	10,000,000
(一社)豊科開発公社	3,000,000	66,219,794	50,252,143	15,967,651	6,000,000	50.00%	7,983,826	0	3,000,000
(株)ファインビュー室山	22,500,000	213,571,587	39,911,901	173,659,686	30,000,000	75.00%	130,244,765	0	22,500,000
(株)三郷農業振興公社	40,000,000	48,553,365	3,531,515	45,021,850	45,000,000	88.89%	40,019,422	0	40,000,000
合計	127,000,000								127,000,000

基金の明細

自治体名: 安曇野市
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,150,064,679				5,150,064,679	5,150,064,679
減債基金	1,520,900,524				1,520,900,524	1,520,900,524
公共施設整備基金	2,045,403,393				2,045,403,393	2,045,403,393
地域振興基金	2,639,221,037				2,639,221,037	2,639,221,037
分取造林事業基金	4,282,460				4,282,460	4,282,460
旧穂高町外1ヶ町ノ沢山林組合に関する基金	112,569,851				112,569,851	112,569,851
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	5,382,593				5,382,593	5,382,593
国際交流基金	16,895,392				16,895,392	16,895,392
福祉基金	299,713,636				299,713,636	299,713,636
ふるさと水と土保全基金	41,592,500				41,592,500	41,592,500
豊科安曇野の里基金	985				985	985
天蚕振興基金	3,826,195				3,826,195	3,826,195
三郷農林漁業体験実習館基金	296				296	296
堀金産地形成促進施設基金	5,679,689				5,679,689	5,679,689
堀金観光開発基金	136,145,695				136,145,695	136,145,695
安曇野市森林環境贈与税基金	25,443,177				25,443,177	25,443,177
安曇野市山岳環境整備基金	78,669,636				78,669,636	78,669,636
青少年育成基金	36,988				36,988	36,988
青少年交流事業支援基金	6,459,066				6,459,066	6,459,066
博物館等美術品取得及び特別展開催基金	18,032,549				18,032,549	18,032,549
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,721,359				1,721,359	1,721,359
入学準備金貸付基金	96,582,308				96,582,308	96,582,308
公式スポーツ施設整備基金	272,701,110				272,701,110	272,701,110
ちくに生きものみらい基金	51,629,860				51,629,860	51,629,860
霊園施設整備基金	105,601,372				105,601,372	105,601,372
ふるさとづくり基金	102,109				102,109	102,109
ふるさと寄附基金	2,344,972,966				2,344,972,966	2,344,972,966
土地開発基金(現金)	199,635,511		52,908,561		252,544,072	252,544,072
合計	15,183,266,936	0	52,908,561	0	15,236,175,497	15,236,175,497

貸付金の明細

自治体名:安曇野市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
住宅新築資金貸付金	118,205,500				118,205,500
入学準備貸付金	4,252,300				4,252,300
合計	122,457,800				122,457,800

長期延滞債権の明細

自治体名:安曇野市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	193,995,625	18,762,952
市民税	64,040,402	6,154,282
固定資産税	125,886,585	12,336,885
軽自動車税	4,068,638	271,785
その他の未収金	520,694	625
住宅使用料	520,694	625
小計	194,516,319	18,763,577
合計	194,516,319	18,763,577

未収金の明細

自治体名:安曇野市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	87,885,900	601,543
市民税	33,747,356	-
固定資産税	50,913,837	463,115
軽自動車税	2,027,957	-
負担金	1,196,750	138,428
その他の未収金	179,106,242	6,050,582
使用料	83,478	100
手数料	14,410	-
雑入	179,008,354	6,050,482
小計	266,992,142	6,652,125
合計	266,992,142	6,652,125

引当金の明細

自治体名:安曇野市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	25,641,734	25,415,702	25,064,286	577,448	25,415,702
退職手当引当金	4,375,401,968	392,030,692	422,561,835	0	4,344,870,825
賞与等引当金	415,713,000	509,738,000	415,713,000	0	509,738,000
合計	4,816,756,702	927,184,394	863,339,121	577,448	4,880,024,527

財源の明細

自治体名:安曇野市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	11,940,572,032	
		地方譲与税	494,666,000	
		利子割交付金	10,522,000	
		配当割交付金	46,385,000	
		株式等譲渡所得割交付金	53,581,000	
		法人事業税交付金	107,836,000	
		地方消費税交付金	2,106,901,000	
		ゴルフ場利用税交付金	32,886,456	
		環境性能割交付金	33,062,000	
		地方特例交付金	118,231,000	
		地方交付税	10,938,127,000	
		交通安全対策特別交付金	14,735,000	
		分担金及び負担金	276,717,030	
		寄附金	1,080,874,693	
		特別会計繰入金	97,500	
		小計	27,255,193,711	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			74,822,876
	計			810,467,356
	経常的補助金		国庫支出金	15,024,354,848
			県支出金	2,340,811,634
			計	17,365,166,482
	小計	18,175,633,838		
	合計	45,430,827,549		

財源情報の明細

自治体名:安曇野市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
総行政コスト	50,316,979,320	17,365,166,482	4,098,480,800	20,537,205,591	8,316,126,447
有形固定資産等の増加	3,540,873,567	810,467,356	773,641,200	1,956,765,011	0
貸付金・基金等の増加	4,680,997,285	0	73,900,000	4,607,097,285	0
その他	0	0	0	0	0
合計	58,538,850,172	18,175,633,838	4,946,022,000	27,101,067,887	8,316,126,447

資金の明細

自治体名:安曇野市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	882,350,274
歳計外現金	701,444,848
合計	1,583,795,122